

経済産業公報

平成18年1月分 主要目次

(第15913号～第15930号)

告 示

第1号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(6日)

第7号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(23日)

公 示

- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸 入 発 表

第27号 「臭化メチル」の輸入割当て(6日)

輸 入 注 意 事 項

第1号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(23日)

第2号 「ダイヤモンド原石の輸入について」の一部改正(23日)

輸 出 注 意 事 項

第20号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(23日)

関 税 割 当 公 表

第22号の3 平成17年度下期のとうもろこしの関税割当て(第2次公表)(16日)

大 臣 官 房

- 平成18年度経済産業省予算案の概要(11日)

- 平成18年度経済産業省関係財政投融资計画の概要(12日)
- 平成18年度機構・定員の概要(12日)

経 済 産 業 政 策 局

- 「企業価値基準を実現するための買収ルールのあり方に関する論点公開」の公表について(10日)
- 経済成長に向けたファンドの役割と発展に関する研究会報告書(20日)
- APEC ビジネス諮問委員会(ABAC) 日本委員の指名について(31日)

調 査 統 計 部

- 調査統計部関係統計類 平成18年1月の発表予定(11日)
- 11月のプラスチック製品統計速報(12日)
- 11月の繊維・生活用品統計速報(13日)
- 海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)(16日)
- 11月のゴム製品統計速報(17日)
- 11月の商業販売統計速報(18日)
- 11月の鉄鋼統計速報(18日)
- 11月の鋳工業生産動向(速報)(19日)
- 11月の非鉄金属工業統計速報(19日)
- 11月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(20日)
- 11月の特定サービス産業動態統計速報(23日)
- 11月の機械統計速報(23日)
- 11月の資源・エネルギー統計速報(24日)
- 11月の鋳工業生産動向(確報)(25日)
- 11月の窯業・建材統計速報(25日)
- 11月の化学工業統計速報(26日)
- 11月の金属製品統計速報(27日)
- 11月の第3次産業活動指数(31日)

通 商 政 策 局

- 「経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定」(日・マレーシア経済連携協定)の署名について(6日)
- 特定特惠鋳工業産品等の輸入額等(13日)

貿 易 経 済 協 力 局

- 「(お知らせ) オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等について」の一部改正(6日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年12月申請受付分)(16日)
- 輸出許可証の無効通知(17日)
- 「にしん(太平洋種にしんを除く。)」の輸入割当て証明書の発給受領者(19日)
- 「干しするめ」の輸入割当て証明書の発給受領者(19日)
- 「こんぶ調製品」の輸入割当て証明書の発給受領者(19日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年12月分)(20日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年11月分)(20日)
- 輸出でお困りの方へ(24日)
- ヤマハ発動機株式会社の外為法違反に係る告発について(26日)
- 大韓民国ハイニックスセミコンダクター社製DRAM等に係る相殺関税賦課の調査の結果について(27日)

産 業 技 術 環 境 局

- ブルガリア共和国との京都議定書の下での協力(京都メカニズム)に関する覚書(Memorandum)への署名について(6日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(12日)(18日)(19日)
- 平成18年度産業技術関連予算案等の概要(13日)
- クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ 第1回閣僚会合結果について(24日)
- ウェブサイト「地球温暖化防止ポータル」のオープンについて(26日)
- 平成18年度「社会ニーズ対応型基盤創成調査研究事業」及び「新規分野・産業競争力強化型国際標準提案事業」に係る委託先の公募(27日)

- 愛媛エコタウンプランの承認について(30日)

製造産業局

- 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に基づく届出期限のお知らせについて(10日)
- 燃費を向上させる「やさしい発進」の名称募集結果について(11日)
- 2005年度第4/四半期鋼材需要見通しについて(13日)
- 2005年度上期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書(16日)
- 平成18年石油化学製品需要見通しについて(18日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(23日)
- 「化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)改訂初版和訳の経済産業省ウェブサイトへの掲載について(26日)
- 株式会社三景の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の変更認定について(30日)

商務情報政策局

- 松下電器産業(株)の温風暖房機に係る回収等の進捗状況について(6日)
- 産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会経営支援部会商業部会合同会議中間報告(10日)
- 2005年度下期「未踏ソフトウェア創造事業」採択プロジェクトの決定について(10日)
- 「学習塾に通う子供の安全対策に関する四省庁局長会議」の開催について(11日)
- 「『CIOの機能と実践に関するベストプラクティス懇談会』報告書～「IT投資の拡大」、「CIO機能の向上」がもたらす国際競争力の強化戦略について～」の発表について(11日)
- 株式会社西友の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(12日)
- 松下電器産業(株)の温風暖房機に係る回収等の進捗状況について(19日)
- 菱空リゾート開発株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(19日)
- 石綿(アスベスト)を含有する家庭用品の実態把握調査の結果について(第4回報告)(20日)

- ネットKADEN2005二次審査結果について(27日)
- 「『CHECK!PC』キャンペーン」の開始について(27日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(30日)

資源エネルギー庁

- 総需要電力量速報(平成17年10月分)(6日)
- 燃費を向上させる「やさしい発進」の名称募集結果について(11日)
- 平成18年豪雪による災害特別措置の認可について(13日)(第2報)(16日)(第3報)(18日)(第4報)(20日)
- エネルギー安全保障研究会の開催について(13日)
- 石油統計速報(平成17年11月分)(16日)
- 平成18年度資源エネルギー関係予算案の概要(17日)
- 求むチャレンジャー!家庭用燃料電池システムの共通目標スペックをメーカーが開示(19日)
- 平成17年度第16回「省エネ大賞」受賞機器・システム表彰の決定について(25日)
- 平成17年度省エネ型製品普及推進優良店及び大臣賞等表彰店舗の発表について(25日)
- 国内3番目のLPガス国家備蓄基地が開所(25日)
- 旧日本電池株式会社等による不適切な補助金の代行申請手続に対する措置について(31日)

原子力安全・保安院

- 石綿鉱山採掘跡地等実態調査の結果(24日)
- 核燃料輸送容器の容器承認書の交付について(三菱原子燃料株式会社)(26日)
- 核燃料輸送容器の容器承認書の交付について(日本原燃株式会社)(30日)
- 加工施設に係る施設定期検査合格証の交付について(原子燃料工業株式会社熊取事業所)(31日)

特許庁

- 産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会報告書「意匠制度の在り方について」(案)に対する意見募集(6日)

- インターネット利用による登録実用新案公報の発行開始について(10日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会報告書「特許制度の在り方について」(案)に対する意見募集(11日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会商標制度小委員会報告書「商標制度の在り方について」(案)に対する意見募集(11日)
- 特許審査迅速化・効率化推進本部の設置について(13日)
- 平成18年度知的財産政策関連予算案等の概要(16日)
- 「特許審査迅速化・効率化のための行動計画」の決定について(31日)

中小企業庁

- 産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会経営支援部会商業部会合同会議中間報告(10日)
- 平成18年度中小企業対策関係予算案等の概要(12日)
- 第102回中小企業景況調査(ポイント)(13日)
- 大雪による災害に係る被災中小企業者対策について(13日)
- 平成18年度予算に係る中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業(補助金)の公募(予告)(13日)
- 中小企業再生支援協議会の全体状況について(18日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成17年11月確報(27日)
- 株式会社バーネット・インターナショナルによる補助金の過大請求に対する措置について(30日)

経済産業局

- 菱空リゾート開発株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(19日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(6日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(10日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(11日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(12日)
- 中国経済産業局管内の経済動向(13日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(30日)

- 関東経済産業局管内の経済動向(31日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(17日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(18日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(19日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(23日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(24日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(25日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(26日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(27日)
- 11月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 11月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 11月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 11月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 11月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 11月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)
- 11月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(24日)
- 11月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(25日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会報告書「意匠制度の在り方について」(案)に対する意見募集(6日)
- 産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会経営支援部会商業部会合同会議中間報告(10日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会報告書「特許制度の在り方について」(案)に対する意見募集(11日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会商標制度小委員会報告書「商標制度の在り方について」(案)に対する意見募集(11日)

独立行政法人

- 平成18年度「福祉用具実用化開発費助成金」に係る助成事業者の募集(6日)
- インターネット利用による登録実用新案公報の発行開始について(10日)
- 国内3番目のLPガス国家備蓄基地が開所(25日)

内閣府

- 平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(6日)
- 11月の景気動向指数(16日)
- 11月の機械受注統計調査報告(24日)
- 景気ウォッチャー調査(12月)(27日)
- 1月の月例経済報告(30日)

総務省

- 11月の労働力調査(速報)(12日)
- 11月の全国消費者物価指数(17日)
- 12月の東京都都区部消費者物価指数(中旬速報値)(19日)
- 11月の家計調査報告(20日)

財務省

- 12月上旬分の貿易統計速報(6日)
- 11月の貿易統計速報(11日)
- 11月の神戸税関貿易概況(速報)(11日)
- 11月の名古屋税関貿易概況(速報)(12日)
- 11月の大阪税関貿易概況(速報)(13日)
- 11月の東京税関貿易概況(速報)(16日)
- 11月の横浜税関貿易概況(速報)(17日)
- 12月末の外貨準備高(17日)
- 12月上中旬分の貿易統計速報(18日)
- 11月中国際収支状況(速報)(26日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔1月1日～1月7日〕(10日)〔1月8日～1月14日〕(10日)〔1月15日～1月21日〕(13日)〔1月22日～1月28日〕(20日)〔1月29日～2月4日〕(27日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔12月26日～12月30日〕(10日)〔1月2日～1月6日〕(12日)〔1月9日～1月13日〕(18日)〔1月16日～1月20日〕(25日)

その他

- 第3回(平成17年度)新機械振興賞受賞者決定(10日)
- 日本電気技術規格委員会における日本機械学会規格の承認と電気事業法の審査基準としての運用要請、及び民間規格の改定の審議について(13日)
- 平成18年度産業公害防止技術開発費補助事業参加者募集(16日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(12月)(25日)
- 平成18年度京都議定書目標達成産業技術開発促進事業参加者の公募(26日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(12月調査)(26日)
- 平成17年度(第26回)優秀省エネルギー機器表彰対象決定について(27日)

人事異動

- 経済産業省(10日)(11日)(19日)(24日)(25日)
- 特許庁(10日)
- 経済産業省局課長名簿(27日)

特集号

- 新春特集号(5日)

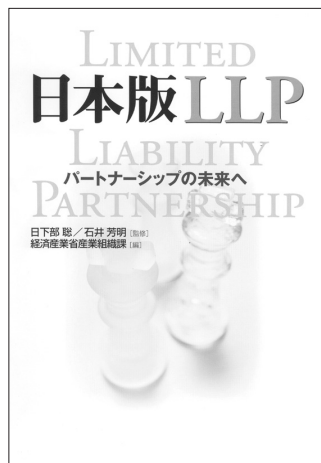
この人に聴く

- 人的資本の充実を—森川 正之氏(6日)
- 木を見て森を—松永 明氏(13日)

日本版LLP

～パートナーシップの未来へ～

経済産業省経済産業政策局産業組織課 編集
日下部 聡/石井芳明 監修



A5判 180頁
定価 1,890円
(本体 1,800円+税5%)
送料実費

2005年8月、経済活性化の起爆剤としてLLPという組織形態が創設されました。LLPは株式会社や有限会社などと同様、ビジネスの器となる事業体で、海外ではさまざまな分野で活用されています。この新しい事業体により、個人や企業が「パートナーシップ」という新しいかたちで結びつき、個性を活かす共同事業を行うことが可能となります。

制度の創設と同時に数多くの個人や会社がLLPを設立され、メディアでも大きく取り上げられています。

本書は、経済産業調査会主催の説明会における経済産業省担当者講演の議事録を基にして編集したもので、いわば誌上説明会となっています。

第1章では「LLPで事業を起こす」と題して、LLPとは何か、どのように使うのか、創設の背景には何があるのかについて説明しています。

第2章「LLPの法務」では、LLPの設立の手続きや運営上守っていただくべき留意事項をLLP法の内容を踏まえて解説しています。

第3章「LLPの会計・税務」では、LLPの会計ルールや税務上の手続きについて、基本的な考え方を解説しています。

第4章「LLPの活用」では、LLPをどのように活用するのかについて、10の想定事例を説明しています。

参考資料として、「LLPに関する50の質問と50の答え」、「LLP法令集」を掲載しています。

LLPの説明会のひとつに来られたおつもりで、御興味のあるところから本書をお読みいただければ幸いです。

発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884
<http://www.chosakai.or.jp>

近畿本部 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992
東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582
四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477
中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184

オンラインによるご注文も承っております。

刊行物サイト <http://www.chosakai.or.jp/book/> または e-mail bookorder@chosakai.or.jp